



令和5年度

枕崎市公営企業会計決算審査意見書

枕崎市監査委員

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和5年度枕崎市立病院事業会計決算
- 2 審査の期間 令和6年6月26日から令和6年7月3日まで
- 3 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、枕崎市監査委員の監査の基準に関する規程に基づき、会計帳簿、証拠書類との照合、関係職員から説明を受けるなど必要と認める手続により審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 事業の概要について

入院患者数は17,364人、病床利用率は86.3%で、病床別利用率では一般病床は79.6%、療養病床は92.2%となっている。また、外来患者数は13,003人となっている。医療設備では、X線撮影装置、血液分析システム等を購入しており、台風災害による空調機更新工事も行っている。

3 経営状況について

(1) 経営成績について

市立病院事業の令和3年度から令和5年度までの3年間の経営成績の推移は別表(1)比較損益計算書のとおりである。

総収益は699,974,243円となり、総費用は711,947,253円で、差引11,973,010円の純損失となっており、前年度と比較すると74,050,714円減少している。純損失の内訳は営業損失124,990,694円、営業外利益115,681,875円、附帯事業利益52,040円、特別損失2,716,231円である。

本年度は、常勤医2名、非常勤医11名での診療体制に加え、小児科診療については年間58回の医師派遣をお願いし、延べ631人の診療を行った。

なお、患者数を前年度と比較すると、入院患者は延べ1,216人増加し、外来患者は延べ1,083人増加している。事業収益は減少し、これに対応する費用は増加している。

病院事業収益は、前年度と比較すると55,477,054円(7.3%)減少しているが、これは入院収益9,683,227円(2.4%)、その他医業収益3,349,304円(18.2%)、受取利息配当金47,029円(54.9%)、長期前受金戻入787,456円(2.6%)、医業外収益補助金53,020,500円(86.1%)が減少し、外来収益1,785,065円(1.5%)、医業収益負担金1,139,000円(8.1%)、その他医業外収益2,391,347円(42.0%)、医業外収益負担金5,793,000円(6.0%)、病児保育一時預かり事業収益302,050円(3.5%)が増加したことによるものである。

また、病院事業費用は、前年度と比較すると18,573,660円（2.7%）増加しているが、これは、給与費4,517,701円（1.1%）、材料費6,810,774円（18.2%）、経費4,195,666円（2.7%）、資産減耗費252,736円（492.9%）、研究研修費723,492円（17.4%）、雑損失10,350,713円（70.2%）、病児保育一時預かり事業費305,429円（3.5%）、過年度損益修正損2,716,231円（皆増）がそれぞれ増加し、減価償却費10,892,280円（21.3%）、支払利息及び手数料406,802円（5.0%）がそれぞれ減少したことによるものである。

予算に対する執行率（増減額）は、収益で入院収益100.4%（1,567,137円）、外来収益102.2%（2,564,500円）、その他医業収益110.1%（1,515,690円）、負担金100.0%（0円）、医業外収益101.5%（2,217,317円）、附帯事業収益85.3%（△1,559,150円）で、費用で給与費90.1%（△45,835,084円）、材料費86.8%（△6,752,954円）、経費90.3%（△18,565,787円）、減価償却費100.0%（△1,212円）、資産減耗費54.3%（△255,985円）、研究研修費75.0%（△1,788,980円）、医業外費用94.4%（△550,976円）、附帯事業費用80.1%（△2,235,383円）、特別損失98.8%（△32,769）となっている。

医業収支比率は81.3%で、前年度の83.5%より2.2ポイント低く、指標の83.7%より2.4ポイント低くなっている。

① 施設の利用状況について

延入院患者数（人）	17,364		
延病床数（床）	20,130		
病床利用率（%）	86.3	(指標)	64.2
前年度病床利用率（%）	80.4	(指標)	62.7
病床数（床）	55		

※指標は、令和4年度決算統計（病床数50床以上100床未満）による。

病床利用率は前年度と比較すると5.9ポイント高く、指標と比較すると22.1ポイント高くなっている。

患者数と収益比較（その他医業収益を除く）

区分	3年度	4年度	5年度	前年度増減	前年度比	指標	
入院	延患者数（人）	15,439	16,148	17,364	1,216	107.5%	-
	1日平均患者数（人）	42.3	44.2	47.4	3.2	107.2%	47
	診療収益（千円）	332,043	403,790	394,106	△9,684	97.6%	-
	1日1人当たり収益（円）	21,507	25,006	22,697	△2,309	90.8%	28,262
外来	延患者数（人）	12,885	11,920	13,003	1,083	109.1%	-
	年間診察日数（日）	255	255	256	1	100.4%	-
	1日平均患者数（人）	50.5	46.7	50.8	4.1	108.8%	137
	診療収益（千円）	114,852	116,199	117,984	1,785	101.5%	-
	1日1人当たり収益（円）	8,914	9,748	9,074	△674	93.1%	9,239
診療収益合計（千円）	446,895	519,989	512,090	△7,899	98.5%	-	
外来患者数 入院患者数	0.83	0.74	0.75	0.01	101.4%	-	

※指標は、令和4年度決算統計（病床数50床以上100床未満）による。

② 人件費について

年度別の人件費は、令和3年度399,439,745円、令和4年度411,699,879円、令和5年度416,217,580円で、前年度と比較すると4,517,701円（1.1%）増加しており、費用に占める割合は、令和3年度60.0%、令和4年度59.4%、令和5年度58.5%で、前年度と比較すると0.9ポイント低くなっている。

同様に、医業収益に対する割合は、令和3年度81.4%、令和4年度74.5%、令和5年度76.7%で前年度より2.2ポイント高くなっている。

なお、同指標（職員給与費対医業収益）は67.9%で、本市病院事業の場合は指標より8.8ポイント高い比率を示している。

また、予算第6条の流用禁止事項の職員給与費及び交際費は、次表のとおり議決予算の範囲内で執行され、流用はされていない。

(単位:円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額
職 員 給 与 費	466,964,000	418,693,930	48,270,070
交 際 費	20,000	0	20,000

※ 職員給与費の執行済額には、仮払消費税及び地方消費税236,336円、
 附帯事業費の職員給与費8,336,074円が含まれている。

③ 支払利息について

前年度と比較すると支払利息は406,802円（5.0%）減少しており、総費用に対する割合は0.1ポイント減少している。その内訳として、企業債利息は428,117円（5.3%）減少し、リース利息は21,315円（41.0%）増加している。

なお、企業債利息の医業収益に対する割合は1.4%で指標と比較すると0.3ポイント低くなっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	指 標
企 業 債 利 息	8,566,277	8,146,311	7,718,194	-
総費用に対する割合	1.3	1.2	1.1	0.8
医業収益に対する割合	1.7	1.5	1.4	1.1

※指標は、令和4年度決算統計（病床数50床以上100床未満）による。

④ 医業収益に対する材料費、経費、減価償却費、他会計繰入金などの割合を指標と比較すると次のとおりである。

(単位:%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	指 標
材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	6.7	6.8	8.2	13.5
経 費 対 医 業 収 益 比 率	29.6	28.5	29.8	26.8
減 価 償 却 費 対 医 業 収 益 比 率	10.3	9.3	7.4	9.8
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	24.1	20.1	21.7	22.9

※指標は、令和4年度決算統計（病床数50床以上100床未満）による。

変動費のうち材料費については、指標と比較すると5.3ポイント低く、経費については3.0ポイント高く、他会計繰入金については1.2ポイント低くなっている。

固定費の減価償却費については、指標と比較すると2.4ポイント低くなっている。

⑤ 減価償却費について

減価償却費については、予算額40,237,000円に対して40,235,788円となり、予算内での支出がなされている。

⑥ 資産減耗費について

資産減耗費については、予算額560,000円に対して304,015円となっている。その内訳は、たな卸資産減耗費（内服9,095円、注射40,126円、外用2,164円）、固定資産除却費252,630円である。

(2) 財政状態について

市立病院の令和4年度及び令和5年度の財政状態は、別表(2)比較貸借対照表のとおりである。

令和5年度末の総資産は1,327,135,943円で、前年度と比較すると53,268,053円(4.2%)増加している。

総資産中、固定資産は711,722,417円で53.6%を占め、前年度と比較すると49,694,767円(7.5%)増加しているが、これは建物17,150,845円(3.2%)、建物附属設備7,978,936円(10.2%)、車両320,850円(47.1%)、構築物105,000円(7.2%)が減少し、機械備品3,592,413円(11.6%)、リース資産71,657,985円(844.2%)が増加したことによるものである。

流動資産は615,413,526円で46.4%を占め、前年度と比較すると3,573,286円(0.6%)増加しているが、これは未収金28,072,430円(23.1%)が減少し、現金預金31,331,920円(6.5%)、貯蔵品313,796円(5.8%)が増加したことによるものである。

負債総額は876,374,135円で66.0%を占め、前年度と比較すると65,241,063円(8.0%)増加しているが、これは、固定負債の企業債24,390,121円(6.1%)、繰延収益の国庫補助金197,688円(1.1%)、県補助金12,927,408円(5.7%)が減少し、固定負債のリース債務59,907,135円(100%)、退職給付引当金12,211,000円(25.7%)、流動負債の企業債436,425円(1.8%)、リース債務13,821,886円(1,248.9%)、未払金13,388,237円(64.8%)、預り金65,231円(1.6%)、賞与引当金1,129,000円(5.7%)、法定福利費引当金479,000円(13.0%)、繰延収益の他会計負担金1,318,366円(2.8%)が増加したことによるものである。

資本総額は450,761,808円で34.0%を占め、前年度と比較すると11,973,010円(2.6%)減少している。これは、資本金45,873,572円(44.8%)が増加し、利益剰余金57,846,582円(47.0%)が減少したことによるものである。

短期的な支払能力を示す比率は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	算 式	3年度	4年度	5年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	710.3	835.2	599.9
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	701.7	825.0	592.4
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	554.2	659.1	501.3

短期的な支払い能力を示す流動比率は前年度を235.3ポイント、酸性試験(当座)比率は232.6ポイント、現金比率は157.8ポイントそれぞれ前年度を下回っているが、その比率から短期的な支払能力は有している。

① 未収金について

令和5年度末における未収金は、個人及び国保等412件263人93,496,917円で、前年度と比較すると28,072,430円(23.1%)減少している。

このうち令和5年度発生分は228件175人90,035,684円であり、その内訳は診療報酬18件78,166,839円、個人負担分205件175人3,347,751円、国県補助金1件8,438,000円、その他4件83,094円で、平成11年度から令和4年度までの未収金は個人負担分184件88人3,461,233円である。

なお、令和6年6月末で228件161人90,035,684円(うち個人負担分183件153人3,110,011円)が回収されている。未収金については、発生の抑制と早期の収納対策に一層の努力を望むものである。

② 貯蔵品について

従来から貯蔵品は使用の状況により、その都度必要な薬品等の購入がなされており、前年度と比較すると313,796円(5.8%)増加して5,742,112円となっており、その内訳は薬品2,546,958円、診療材料3,195,154円となっている。在庫管理については十分配慮されたい。

予算第7条たな卸資産の購入限度額55,000,000円に対して、執行額は48,821,546円となり、限度額内の執行がされている。

③ 未払金について

令和5年度末における未払金は34,058,888円で、前年度と比較すると13,388,237円(64.8%)増加している。

この内訳は一般未払金16,886,259円、薬品費5,154,338円、診療材料費2,515,014円、病児保育事業未払金8,677円、その他未払金1,361,169円、電子カルテシステムリース利息並びに消費税及び地方消費税8,133,431円である。

なお、リース債務及びリース利息に係る消費税及び地方消費税相当分を除き令和5年6月末で全額支払っている。

④ 建設改良費について

建設改良費の決算額は18,077,446円になっており、その内訳は有形固定資産購入費10,549,000円、リース債務支払額2,556,446円、病院設備更新経費4,972,000円である。これらは、他会計負担金、繰入金、その他収入、過年度分損益勘定留保資金並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で措置されている。

⑤ 企業債について

令和4年度末企業債残額は423,657,085円で、令和5年度の償還額は23,953,696円である。

令和5年度末現在の残額は399,703,389円となっている。償還額は他会計負担金及び過年度分損益勘定留保資金で措置されている。

(3) 資金の状況について

令和5年度末の現金及び預金の増加又は減少の状況は、別表(4)キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を11,973,010円計上し、減価償却費が40,235,788円あったことなどにより、54,178,780円のプラスとなった。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金による収入が2,395,000円あったが、有形固定資産の取得で14,110,000円支出したことなどにより、8,525,000円のマイナスとなった。

資金調達及び返済に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が23,953,696円、ファイナンス・リースの返済による支出が2,344,164円あったことにより、14,321,860円のマイナスとなった。

当年度における資金は、営業活動で得た資金等を固定資産の取得等の投資活動、企業債の償還等の財務活動に充てた結果、31,331,920円の増加となり、期末残高は514,186,605円となっている。

(4) 経営指標について

(単位:%)

区 分	3年度	4年度	5年度
経常収支比率	111.4	109.0	98.3
修正医業収支比率	75.4	81.4	79.0
病床利用率	76.9	80.4	86.3

経常収支比率は98.3%で前年度より10.7ポイント低く、修正医業収支比率は79.0%で前年度より2.4ポイント低くなっている。

経常収支比率と修正医業収支比率が100%未満であるため、健全な経営は図られているが医業収益以外の収入に依存していることがうかがえる。

今後は新たに策定する公立病院経営強化プランに基づき、経営の安定化を図っていただきたい。

4 むすび

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症を取りまく状況変化により（5月に感染症法の位置づけが5類に引き下げられた）公的支援も縮小され、診療報酬及びコロナ関連補助金は大きく減少し、総収支比率98.3%で赤字決算となった。

医師及び医療従事者の確保など、今後の医療を取り巻く状況は更に厳しいものがある。地域医療機関として市民に親しまれる病院を目指し、保健・予防の分野における連携も重要となることから「枕崎市立病院経営強化プラン」の推進に努め、併せて経営改善に向けた努力を行うよう望むものである。

別表(1)

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差引額
病院事業収益(ア)	741,211,478	100.0	755,451,297	100.0	101.9	699,974,243	100.0	92.7	△ 55,477,054
医業収益	490,744,612	66.2	552,498,612	73.1	112.6	542,390,146	77.5	98.2	△ 10,108,466
入院収益	332,042,530	44.8	403,789,364	53.5	121.6	394,106,137	56.3	97.6	△ 9,683,227
外来収益	114,852,143	15.5	116,199,422	15.4	101.2	117,984,487	16.9	101.5	1,785,065
その他医業収益	29,751,939	4.0	18,411,826	2.4	61.9	15,062,522	2.2	81.8	△ 3,349,304
負担金	14,098,000	1.9	14,098,000	1.9	100.0	15,237,000	2.2	108.1	1,139,000
医業外収益	240,098,666	32.4	194,242,885	25.7	80.9	148,572,247	21.2	76.5	△ 45,670,638
受取利息配当金	85,415	0.0	85,631	0.0	100.3	38,602	0.0	45.1	△ 47,029
長期前受金戻入	30,077,469	4.1	30,155,186	4.0	100.3	29,367,730	4.2	97.4	△ 787,456
その他医業外収益	5,466,282	0.7	5,698,568	0.8	104.2	8,089,915	1.2	142.0	2,391,347
負担金	104,111,000	14.0	96,755,000	12.8	92.9	102,548,000	14.7	106.0	5,793,000
補助金	100,358,500	13.5	61,548,500	8.1	61.3	8,528,000	1.2	13.9	△ 53,020,500
附帯事業収益	10,368,200	1.4	8,709,800	1.2	84.0	9,011,850	1.3	103.5	302,050
病児保育一時預かり事業収益	10,368,200	1.4	8,709,800	1.2	84.0	9,011,850	1.3	103.5	302,050
特別利益	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
病院事業費用(イ)	665,205,136	100.0	693,373,593	100.0	104.2	711,947,253	100.0	102.7	18,573,660
医業費用	632,477,181	95.1	661,772,751	95.4	104.6	667,380,840	93.7	100.8	5,608,089
給与費	399,439,745	60.0	411,699,879	59.4	103.1	416,217,580	58.5	101.1	4,517,701
材料費	33,088,679	5.0	37,415,451	5.4	113.1	44,226,225	6.2	118.2	6,810,774
経費	145,299,461	21.8	157,318,259	22.7	108.3	161,513,925	22.7	102.7	4,195,666
減価償却費	50,527,095	7.6	51,128,068	7.4	101.2	40,235,788	5.7	78.7	△ 10,892,280
資産減耗費	34,815	0.0	51,279	0.0	147.3	304,015	0.0	592.9	252,736
研究研修費	4,087,386	0.6	4,159,815	0.6	101.8	4,883,307	0.7	117.4	723,492
医業外費用	22,407,351	3.4	22,946,461	3.3	102.4	32,890,372	4.6	143.3	9,943,911
支払利息及び手数料	8,776,250	1.3	8,198,332	1.2	93.4	7,791,530	1.1	95.0	△ 406,802
雑損失	13,631,101	2.0	14,748,129	2.1	108.2	25,098,842	3.5	170.2	10,350,713
附帯事業費用	10,320,604	1.6	8,654,381	1.2	83.9	8,959,810	1.3	103.5	305,429
病児保育一時預かり事業費	10,320,604	1.6	8,654,381	1.2	83.9	8,959,810	1.3	103.5	305,429
特別損失	0	0.0	0	0.0	-	2,716,231	0.4	皆増	2,716,231
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	-	2,716,231	0.4	皆増	2,716,231
(ア)-(イ)	76,006,342		62,077,704		81.7	△ 11,973,010		△ 19.3	△ 74,050,714

(注) 1 収益には仮受消費税及び地方消費税は含まない。

2 費用には仮払消費税及び地方消費税は含まない。

別表(2)

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方				貸 方				科 目	借 方				貸 方					
	令和4年度		対前年比	令和5年度		対前年比	対前年差	前年引		前年額	令和4年度		対前年比	令和5年度		対前年比	対前年差	前年引	前年額
	金額	構成比		金額	構成比						金額	構成比		金額	構成比				
固定資産	662,027,650	52.0	93.4	711,722,417	53.6	107.5	49,694,767		負債	811,133,072	63.7	96.3	876,374,135	66.0	108.0	65,241,063			
有形固定資産	661,954,750	52.0	93.4	711,649,517	53.6	107.5	49,694,767		固定負債	447,069,389	35.1	97.5	494,797,403	37.3	110.7	47,728,014			
土地	10,556,989	0.8	100.0	10,556,989	0.8	100.0	0		企業債	399,703,389	31.4	94.3	375,313,268	28.3	93.9	△ 24,390,121			
建物	531,565,083	41.7	96.9	514,414,238	38.8	96.8	△ 17,150,845		リース債務	0	0.0	-	59,907,135	4.5	皆増	59,907,135			
建物附属設備	78,142,887	6.1	85.0	70,163,951	5.3	89.8	△ 7,978,936		引当金	47,366,000	3.7	140.7	59,577,000	4.5	125.8	12,211,000			
器械備品	31,052,339	2.4	92.7	34,644,752	2.6	111.6	3,592,413		修繕引当金	0	0.0	-	0	0.0	-	0			
車両	680,797	0.1	68.0	359,947	0.0	52.9	△ 320,850		退職給付引当金	47,366,000	3.7	140.7	59,577,000	4.5	125.8	12,211,000			
構築物	1,468,130	0.1	62.6	1,363,130	0.1	92.8	△ 105,000		流動負債	73,259,280	5.8	97.5	102,579,059	7.7	140.0	29,319,779			
リース資産	8,488,525	0.7	41.0	80,146,510	6.0	944.2	71,657,985		企業債	23,953,696	1.9	101.8	24,390,121	1.8	101.8	436,425			
建設仮勘定	0	0.0	-	0	0.0	-	0		リース債務	1,106,738	0.1	66.9	14,928,624	1.1	1,348.9	13,821,886			
無形固定資産	72,900	0.0	100.0	72,900	0.0	100.0	0		未払金	20,670,651	1.6	95.5	34,058,888	2.6	164.8	13,388,237			
電話加入権	72,900	0.0	100.0	72,900	0.0	100.0	0		預り金	4,121,195	0.3	100.0	4,186,426	0.3	101.6	65,231			
流動資産	611,840,240	48.0	114.6	615,413,526	46.4	100.6	3,573,286		引当金	23,407,000	1.8	96.8	25,015,000	1.9	106.9	1,608,000			
現金預金	482,854,685	37.9	116.0	514,186,605	38.7	106.5	31,331,920		賞与引当金	19,713,000	1.5	98.1	20,842,000	1.6	105.7	1,129,000			
未収金	121,569,347	9.5	109.7	93,496,917	7.0	76.9	△ 28,072,430		法定福利費引当金	3,694,000	0.3	90.2	4,173,000	0.3	113.0	479,000			
貯蔵品	5,428,316	0.4	121.7	5,742,112	0.4	105.8	313,796		繰延収益	290,804,403	22.8	94.3	278,997,673	21.0	95.9	△ 11,806,730			
仮払金	1,987,892	0.2	100.0	1,987,892	0.1	100.0	0		国庫補助金	18,199,813	1.4	91.1	18,002,125	1.4	98.9	△ 197,688			
									県補助金	225,133,184	17.7	94.6	212,205,776	16.0	94.3	△ 12,927,408			
									交付金	249,999	0.0	100.0	249,999	0.0	100.0	0			
									他会計負担金ほか	47,221,407	3.7	94.3	48,539,773	3.7	102.8	1,318,366			
									資本	462,734,818	36.3	115.5	450,761,808	34.0	97.4	△ 11,973,010			
									資本金	102,295,191	8.0	100.0	148,168,763	11.2	144.8	45,873,572			
									剰余金	360,439,627	28.3	120.8	302,593,045	22.8	84.0	△ 57,846,582			
									資本剰余金	157,401,884	12.4	100.0	157,401,884	11.9	100.0	0			
									国庫補助金	15,112,000	1.2	100.0	15,112,000	1.1	100.0	0			
									県補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0			
									交付金	0	0.0	-	0	0.0	-	0			
									その他資本剰余金	142,289,884	11.2	100.0	142,289,884	10.7	100.0	0			
									利益剰余金	203,037,743	15.9	144.0	145,191,161	10.9	71.5	△ 57,846,582			
									減債積立金	25,000,000	2.0	125.0	25,000,000	1.9	100.0	0			
									建設改良積立金	55,000,000	4.3	157.1	55,000,000	4.1	100.0	0			
									当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	123,037,743	9.7	143.1	65,191,161	4.9	53.0	△ 57,846,582			
資産合計	1,273,867,890	100.0	102.2	1,327,135,943	100.0	104.2	53,268,053		負債・資本合計	1,273,867,890	100.0	102.5	1,327,135,943	100.0	104.2	53,268,053			

8

資産

の

部

負債

の

部

資本

の

部

別表(3)

要素別費用比較表

(単位:円・%)

	令和3年度		令和4年度			令和5年度				
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年比差引額	
人件費	399,439,745	60.0	411,699,879	59.4	103.1	416,217,580	58.5	101.1	4,517,701	
支払利息	8,776,250	1.3	8,198,332	1.2	93.4	7,791,530	1.1	95.0	△ 406,802	
減価償却費	50,527,095	7.6	51,128,068	7.4	101.2	40,235,788	5.7	78.7	△ 10,892,280	
賃金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	
光熱水費	9,185,659	1.4	10,392,389	1.5	113.1	8,808,113	1.2	84.8	△ 1,584,276	
燃料費	2,485,023	0.4	2,637,314	0.4	106.1	2,521,480	0.4	95.6	△ 115,834	
賃借料	9,205,578	1.4	10,677,934	1.5	116.0	11,765,116	1.7	110.2	1,087,182	
委託料	55,267,502	8.3	58,762,050	8.5	106.3	60,863,977	8.5	103.6	2,101,927	
諸会費	794,700	0.1	812,700	0.1	102.3	785,440	0.1	96.6	△ 27,260	
手数料	14,013,286	2.1	12,533,715	1.8	89.4	13,784,362	1.9	110.0	1,250,647	
資産減耗費	34,815	0.0	51,279	0.0	147.3	304,015	0.0	592.9	252,736	
材料費	薬品費	16,462,901	2.5	23,101,182	3.3	140.3	26,383,982	3.7	114.2	3,282,800
	診療材料費	16,032,778	2.4	14,314,269	2.1	89.3	17,634,033	2.5	123.2	3,319,764
	医療消耗備品費	593,000	0.1	0	0.0	皆減	208,210	0.0	皆増	208,210
	計	33,088,679	5.0	37,415,451	5.4	113.1	44,226,225	6.2	118.2	6,810,774
その他	82,386,804	12.4	89,064,482	12.8	108.1	104,643,627	14.7	117.5	15,579,145	
費用合計	665,205,136	100.0	693,373,593	100.0	104.2	711,947,253	100.0	102.7	18,573,660	
材料費 入院外来収益	7.4		7.2			8.6				

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	62,077,704	△ 11,973,010	△ 74,050,714
減価償却費	51,128,068	40,235,788	△ 10,892,280
過年度損益修正益	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,695,000	12,211,000	△ 1,484,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 779,000	1,608,000	2,387,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 30,155,186	△ 29,367,730	787,456
受取利息配当金	△ 85,631	△ 38,602	47,029
支払利息及び手数料	8,198,332	7,718,194	△ 480,138
固定資産除却費	0	252,630	252,630
未収金の増減額(△は増加)	△ 10,724,128	28,072,430	38,796,558
未払金の増減額(△は減少)	△ 975,951	13,388,237	14,364,188
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 968,850	△ 313,796	655,054
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,440	65,231	66,671
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
小 計	91,408,918	61,858,372	△ 29,550,546
受取利息配当金の受取額	85,631	38,602	△ 47,029
支払利息及び手数料の支払額	△ 8,198,332	△ 7,718,194	480,138
業務活動によるキャッシュ・フロー	83,296,217	54,178,780	△ 29,117,437
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,259,900	△ 14,110,000	△ 9,850,100
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	3,190,000	3,190,000
一般会計からの繰入金による収入	12,587,000	2,395,000	△ 10,192,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,327,100	△ 8,525,000	△ 16,852,100
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等充当財源企業債による収入	0	0	0
建設改良等充当財源企業債の償還による支	△ 23,525,579	△ 23,953,696	△ 428,117
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,654,379	△ 2,344,164	△ 689,785
一般会計からの繰入金による収入	0	11,976,000	11,976,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,179,958	△ 14,321,860	10,858,098
資金増加額(又は減少額)	66,443,359	31,331,920	△ 35,111,439
資金期首残高	416,411,326	482,854,685	66,443,359
資金期末残高	482,854,685	514,186,605	31,331,920

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和5年度枕崎市水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和6年6月25日から令和6年7月3日まで
- 3 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、枕崎市監査委員の監査の基準に関する規程に基づき、会計帳簿、証拠書類との照合、関係職員から説明を受けるなど必要と認める手続により審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 事業の概要について

令和5年度末における給水戸数は10,019戸、給水人口は16,410人で、普及率は90.8%となっている。また、年間総配水量は2,595,404 m^3 、有収水量は2,334,739 m^3 で、有収率は90.0%となっている。事業の概要は別表(3)のとおりである。

3 経営状況について

(1) 経営成績について

水道事業の過去3年間の経営成績の推移は、別表(1)比較損益計算書のとおりである。

令和5年度の総収益は401,312,052円、総費用は347,604,562円となっており、差引53,707,490円の純利益となり、前年度と比較すると11,336,593円増加している。

これは前年度と比較して、水道事業費用が10,634,030円(3.0%)減少し、水道事業収益が702,563円(0.2%)増加したことによるものである。

水道事業収益のうち、増加したものは、雑収益2,950,149円(30.9%)、負担金565,000円(336.3%)、補助金200,000円(皆増)で、減少したものは、給水収益1,865,896円(0.5%)、その他営業収益27,992円(2.4%)、受取利息464円(0.3%)、長期前受金戻入114,972円(2.0%)、国庫補助金847,000円(皆減)、その他特別利益156,262円(皆減)である。

有収水量は26,643 m^3 (1.1%)減少し、給水収益も減少している。

費用の前年度比較は、別表(4)費用構成比較表のとおりで、前年度と比較して、10,634,030円(3.0%)減少した。増加したものは、人件費8,123,306円(8.9%)、減価償却費2,099,250円(1.5%)で、減少したものは、動力費5,899,497円(19.8%)、委託料5,453,581円(17.5%)、その他3,325,541円(16.0%)、修繕費3,015,529円(32.0%)、支払利息2,872,020円(10.5%)、材料費228,418円(50.0%)、薬品費62,000円(1.4%)である。

さらに事業費の収益力をみるため、経営比率を算出すると次のとおりになっている。

区 分	算 式	3 年度	4 年度	5 年度	指 標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.61	1.27	1.43	△ 0.98
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.09	0.09	0.09	0.08
営業収益営業利益比率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	17.20	13.80	15.4	△ 13.0
営業収益営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	120.80	116.00	118.2	88.5

※指標は、令和4年度決算統計（給水人口1.5万人以上3万人未満）による。

この表から経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度と比較すると0.16ポイント好転している。

経営資本回転率と営業収益営業利益比率を前年度と比較すると、経営資本回転率は前年度と変わらず、営業収益営業利益比率は1.6ポイント好転している。主な原因は、営業収益が前年度より1,893,888円(0.5%)減少し、営業費用は前年度より7,767,268円(2.3%)減少したため、営業利益が58,929,730円となり、前年度より5,873,380円(11.1%)増加したことによるものである。また、営業収益営業費用比率は118.2%となり、前年度より2.2ポイント好転している。

なお、指標と比較すると、経営資本営業利益率は2.41ポイント、営業収益営業利益比率は28.4ポイント、営業収益営業費用比率は29.7ポイントそれぞれ上回っている。

経営成績の推移をさらに分析すると、次のとおりである。

① 施設の利用状況について

水道事業の施設利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率及び負荷率と最大稼働率は、次のようになっている。

区 分		3 年度	4 年度	5 年度	指 標	
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	金山・深浦系	53.9	53.3	53.2	55.3
		別府・白沢系	66.6	63.4	61.5	51.5
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	金山・深浦系	87.4	86.4	87.3	78.0
		別府・白沢系	78.4	76.7	70.1	75.6
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	金山・深浦系	61.6	61.6	60.9	70.9
		別府・白沢系	85.0	82.7	87.7	68.0
1日平均配水量 (m ³ /日)	金山・深浦系	6,257	6,183	6,175	/	
	別府・白沢系	993	945	916		
1日最大配水量 (m ³ /日)	金山・深浦系	7,156	7,156	7,072		
	別府・白沢系	1,267	1,232	1,307		
配 水 能 力 (m ³ /日)	金山・深浦系	11,610	11,610	11,610		
	別府・白沢系	1,490	1,490	1,490		

※金山・深浦系の指標は、令和4年度決算統計（給水人口1.5万人以上3万人未満）による。

※別府・白沢系の指標は、令和4年度決算統計（給水人口1.5万人未満）による。

前年度と比較すると、施設利用率は、金山・深浦系は0.1ポイント低くなり、別府・白沢系は1.9ポイント低くなっている。最大稼働率は、金山・深浦系は0.7ポイント低くなり、別府・白沢系は5.0ポイント高くなっている。

また、負荷率は、金山・深浦系は0.9ポイント高くなり、別府・白沢系は6.6ポイント低くなっている。

今後も、施設利用率の向上及び適正な負荷率に努められるよう望むものである。

給水原価及び供給単価は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	算 式	3年度	4年度	5年度
給水原価 (ア)	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{特別損失} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入見合い減価償却費}}{\text{年間総有収水量}}$	144.37	149.25	146.44
供給単価 (イ)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	161.59	162.08	163.13
差引利益 (イ) - (ア)		17.22	12.83	16.69

給水原価は1 m³当たり146円44銭で前年度より2円81銭低くなり、供給単価は1 m³当たり163円13銭で前年度より1円5銭高くなり、差引1 m³当たり16円69銭の黒字を生じている。

今後も枕崎市水道事業経営健全化に向けた方策を十分検討していただきたい。

給水原価の費用別内訳

(単位:円・%)

区 分	3年度	4年度	5年度	金 額	構成比
人 件 費	41.73	38.79	42.71	99,725,601	29.2
支 払 利 息	12.36	11.60	10.50	24,516,070	7.2
減 価 償 却 費	52.60	58.14	59.75	139,495,340	40.8
動 力 費	10.23	12.60	10.21	23,841,506	7.0
委 託 料	11.59	13.23	11.05	25,795,402	7.5
そ の 他	15.86	14.89	12.22	28,532,818	8.3
計	144.37	149.25	146.44	341,906,737	100.0

② 人件費と労働生産性について

年度別の人件費は、次のとおりになっている。

(単位:円・%)

区 分	3年度	4年度	5年度	対前年差引額
人 件 費	101,050,623	91,602,295	99,725,601	8,123,306
総費用に対する割合	28.5	25.6	28.7	3.1
営業収益に対する割合	25.8	23.9	26.1	2.2

前年度と比較すると、人件費は8,123,306円(8.9%)増加しており、営業収益に対する割合は2.2ポイント高くなっている。

さらに、人件費を分析するため労働生産性を示す指標を算出すると次のようになる。

(単位:m³・千円・人)

区 分	3年度	4年度	5年度	指 標
職員1人当たりの有収水量	220,155	214,671	212,249	293,765
職員1人当たりの営業収益	35,665	34,900	34,727	52,952
職員1人当たりの給水人口	1,555	1,531	1,492	2,548

※指標は、令和4年度決算統計(給水人口1.5万人以上3万人未満)による。

水道事業の職員数は前年度と同様の12人で、うち損益勘定職員は11人、資本勘定の職員が1人となっている。

職員の平均給与等を比較すると次のようになる。

区 分		3年度	4年度	5年度	指 標
損益勘定職員	基 本 給 (円)	340,414	309,682	330,175	319,212
	手 当 (円)	184,849	161,273	181,964	152,007
	平 均 年 齢 (歳)	47.2	43.0	45.0	45.0
	平均勤続年数 (年)	22.8	18.9	21.6	17.0

※指標は、令和4年度決算統計(給水人口1.5万人以上3万人未満)による。

※手当は、退職手当負担金を含まない額で算出。

(単位:千円・%)

区 分	算 式	3年度	4年度	5年度
平均給与	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	9,186	8,327	9,066
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	35,665	34,900	34,727
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	25.8	23.9	26.1

前年度と比較すると、平均給与は739千円(8.9%)高くなっており、労働生産性は173千円(0.5%)低くなっている。また、労働分配率は2.2ポイント(9.2%)高くなっている。

なお、予算第9条の流用禁止事項は、職員給与費及び交際費であるが、次表のとおり議決予算の範囲内で執行され、流用はされていない。

(単位:円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額
職員給与費	111,723,000	107,121,668	4,601,332
交 際 費	55,000	0	55,000

※職員給与費の執行済額には、仮払消費税及び地方消費税が34,047円含まれている。

③ 支払利息について

前年度と比較すると、企業債利息が2,827,626円減少したため、支払利息は2,872,020円(10.5%)減少しており、総費用に対する割合、給水収益に対する割合ともに減少している。

(単位:円・%)

区 分	3年度	4年度	5年度
企 業 債 利 息	29,804,870	27,282,642	24,455,016
総費用に対する割合	8.4	7.6	7.0
給水収益に対する割合	7.6	7.1	6.4

④ 減価償却費について

減価償却費は、前年度と比較すると2,099,250円(1.5%)増加して145,193,165円となっている。

⑤ 資産減耗費について

資産減耗費は7,577,718円となっている。

なお、資産減耗費の内訳は固定資産除却費7,290,338円(構築物5,875,308円、機械及び装置1,415,030円)、たな卸資産減耗費287,380円である。

(2) 財政状態について

水道事業の令和4年度及び令和5年度の財政状態は、別表(2)比較貸借対照表のとおりである。

令和5年度末の総資産は4,114,461,817円で、前年度と比較すると61,898,580円(1.5%)減少している。

この内訳は、固定資産61,305,464円(1.7%)の減少、流動資産593,116円(0.1%)の減少である。

負債は、前年度と比較すると115,606,070円(5.9%)減少している。

この内訳は、固定負債112,762,194円(6.9%)の減少、流動負債3,924,233円(1.9%)の減少、繰延収益1,080,357円(0.9%)の増加である。

資本は、前年度と比較すると53,707,490円(2.4%)増加している。

この内訳は、資本金78,000,000円(5.1%)の増加、剰余金24,292,510円(3.5%)の減少である。

財政状態を示す財務比率は次のようになっている。

(単位：%)					
区 分	算 式	3年度	4年度	5年度	説 明
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	349.1	323.3	329.3	200%以上であることが望ましい。
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	53.6	55.7	57.9	比率が高いほうが望ましい。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	87.8	88.5	88.2	100%以下であることが望ましい。

この表のとおり短期流動性を示す流動比率は329.3%で前年度より6.0ポイント高くなっており、支払い能力を有していることがうかがえる。

また、長期健全性を示す自己資本構成比率は前年度より2.2ポイント高く、固定資産対長期資本比率は前年度より0.3ポイント低くなっている。

① 給水収益未収金について

令和5年度末における給水収益未収金は、1,502件、909人、4,148,231円で、前年度より247,552円増加している。このうち令和5年度発生分は水道料金1,142件、807人、3,364,673円で、平成14年度から令和4年度までの分は水道料金360件、102人、783,558円である。

なお、令和6年6月末で水道料金1,027件、762人、3,132,538円が回収されている。給水収益未収金の徴収については、早期収納に一層の努力を望むものである。

② 貯蔵品について

従来から貯蔵品は使用の状況により、その都度必要な材料、量水器等を購入しているが、前年度と比較すると110,356円増加し、5,220,169円になっている。

今後とも適正な在庫管理に十分配慮していただきたい。

なお、予算第10条たな卸資産の購入限度額16,867,000円に対して、執行額は8,250,416円で、限度額内の執行がなされている。

③ 建設改良費について

建設改良工事は、老朽管更新事業等を実施しているが、建設改良費の決算額は、103,644,575円(うち仮払消費税及び地方消費税8,679,530円)で、前年度と比較すると63,471,415円(38.0%)減少している。予算現額に対する執行率は78.4%で、このうち請負工事分は、改良費81,717,500円である。

工事費の主なものは、木場札尾線配水管改良工事21,942,000円、街路3・4・4の1号線他1線配水管改良工事10,650,000円、板敷大隣線配水管改良工事7,747,000円等である。

これらの財源は、負担金、企業債、建設改良積立金並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で措置されている。

④ 企業債について

令和4年度末企業債残高は1,783,626,256円で、令和5年度償還額は148,755,067円となっている。さらに令和5年度の借入額は40,000,000円で、令和5年度末現在残高は1,674,871,189円になっており、108,755,067円減少している。

償還金の財源は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で措置されている。

⑤ 一時借入金について

予算第6条の一時借入金限度額100,000,000円に対し、借入は行っていない。

(3) 資金の状況について

令和5年度末の現金及び預金の増加又は減少の状況は、別表(5)キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を53,707,490円計上し、減価償却費が145,193,165円あったことなどにより、195,990,906円のプラスとなった。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、負担金による収入が6,778,182円あったが、有形固定資産の取得で91,154,039円支出したことにより、84,375,857円のマイナスとなった。

資金調達及び返済に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行による収入が40,000,000円あったが、企業債の償還による支出が148,755,067円あったことなどにより、112,566,073円のマイナスとなった。

当年度における資金は、業務活動で得た資金等を固定資産の取得等の投資活動、企業債の償還等の財務活動に充てた結果、951,024円の減少となり、期末残高は651,141,013円となっている。

(4) 経営指標について

(単位:%)

区 分	3年度	4年度	5年度
経常収支比率	115.03	111.78	115.45
料金回収率	111.93	108.60	111.39
有形固定資産減価償却率	56.31	56.97	58.11
管路経年化率	15.54	15.24	20.33
管路更新率	0.33	0.39	0.37

経常収支比率は115.45%で前年度より3.67ポイント高く、料金回収率は111.39%で前年度より2.79ポイント高くなっている。どちらの指標も100%以上であることから、健全な経営が図られ独立採算がとれていることがうかがえる。

4 むすび

給水戸数・給水人口の減少により今後も給水収益が減少する中で、施設の維持管理費、既存施設の老朽化による更新、施設の耐震化等多くの費用が必要となるが、市民生活に不可欠なライフラインである水道を維持し、「良質な水・安定供給いつまでも」を基本理念とした「枕崎市水道ビジョン」を基に、進捗管理のデータ等を綿密に分析による計画的な更新事業を実施し、災害に強い施設づくり及び水道事業の健全経営が図れるよう望むものである。

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和5年度枕崎市公共下水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和6年6月25日から令和6年7月3日まで
- 3 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、枕崎市監査委員の監査の基準に関する規程に基づき、会計帳簿、証拠書類との照合、関係職員から説明を受けるなど必要と認める手続により審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 事業の概要について

令和5年度末における水洗化戸数は5,903戸、水洗化人口は10,974人で、水洗化率は90.2%となっている。また、年間汚水流入水量は1,637,785^m、年間有収水量は1,382,620^mで、有収率は84.4%となっている。事業の概要は別表(3)事業の概要比較表のとおりである。

3 経営状況について

(1) 経営成績について

下水道事業の過去3年間の経営成績の推移は、別表(1)比較損益計算書のとおりである。

令和5年度の総収益は818,880,186円、総費用は682,564,562円となっており、差引136,315,624円の純利益となり、前年度と比較すると76,129,052円増加している。

これは前年度と比較して、下水道事業費用が3,891,415円(0.6%)増加したものの、下水道事業収益が80,020,467円(10.8%)増加したことによるものである。

下水道事業収益のうち、増加したものは、他会計補助金116,898,000円(141.7%)、雑収益166,466円(63.4%)で、減少したものは、他会計負担金(営業外収益)13,869,000円(5.8%)、国県補助金9,852,000円(皆減)、長期前受金戻入4,432,117円(2.9%)、下水道使用料4,193,468円(1.7%)、他会計負担金(営業収益)4,132,000円(41.9%)、その他特別利益565,414円(皆減)である。

費用の前年度比較は、別表(4)費用構成比較表のとおりで、増加したものは、委託料9,485,756円(3.9%)、人件費3,548,423円(7.5%)、修繕費906,878円(7.4%)、通信運搬費10,536円(3.2%)、その他9,533,524円(75.2%)で、減少したものは、減価償却費15,688,738円(4.7%)、支払利息3,904,964円(12.7%)である。

さらに事業費の収益力をみるため、経営比率を算出すると次のとおりになっている。

区 分	算 式	3 年度	4 年度	5 年度	指 標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 6.43	△ 6.74	△ 7.15	△ 1.62
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04	0.04	0.04
営業収益営業利益比率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 160.02	△ 153.17	△ 161.68	△ 38.53
営業収益営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	38.46	39.50	38.21	72.19

※指標は、令和4年度決算統計による。

この表から経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度と比較すると0.41ポイント下回っている。

経営資本回転率と営業収益営業利益比率を前年度と比較すると、経営資本回転率は同率で、営業収益営業利益比率は8.51ポイント悪化している。主な原因は、営業費用が前年度より298,635円(0.0%)減少となったものの、営業収益が前年度より8,325,468円(3.3%)減少したため、営業損失が394,862,434円となり、前年度より8,026,833円(2.1%)増加したことによるものである。また、営業収益営業費用比率は38.21%となり、前年度より1.29ポイント悪化している。

なお、経営資本営業利益率は指標の△1.62%より5.53ポイント下回っている。

経営成績の推移をさらに分析すると、次のとおりである。

① 施設の利用状況について

下水道の水洗化率及び有収率は、次のようになっている。

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	指 標
水洗化率 (%)				
$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	89.4	89.7	90.2	87.6
有収率 (%)				
$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間汚水流入水量}} \times 100$	88.4	88.8	84.4	84.1
水洗化人口 (人)	11,253	11,172	10,974	/
処理区域内人口 (人)	12,587	12,452	12,167	
有収水量 (m ³)	1,431,548	1,418,058	1,382,620	
年間汚水流入水量 (m ³)	1,619,426	1,596,330	1,637,785	

※指標は、令和4年度決算統計(給水人口1.5万人以上3万人未満)による。

前年度と比較して、水洗化率は0.5ポイント高くなっており、有収率は4.4ポイント低くなっている。

今後も、水洗化率及び有収率の向上に努められるよう望むものである。

使用料単価及び汚水処理原価は次のとおりである。

区 分		3年度	4年度	5年度
有 収 水 量 ①	(m ³)	1,431,548	1,418,058	1,382,620
下水道使用料収入 ②	(円)	243,554,601	242,607,363	238,413,895
事 業 費 用 ③	(円)	676,112,606	678,673,147	682,564,562
うち公費負担分 ④	(円)	226,609,699	227,458,794	199,441,332
長期前受金戻入 ⑤	(円)	163,176,519	154,868,461	150,436,344
使 用 料 単 価 (ア)=②/①	(円)	170.13	171.08	172.44
汚 水 処 理 原 価 (イ)=(③-④-⑤)/①	(円)	200.01	208.98	240.62
利 益 (ア)-(イ)	(円)	△ 29.88	△ 37.90	△ 68.18

使用料単価は1 m³当たり172円44銭で、前年度より1円36銭高くなり、汚水処理原価は1 m³当たり240円62銭で、前年度より31円64銭高くなり、差引1 m³当たり68円18銭の赤字が生じている。

厳しい経営状況の中、令和6年度に下水道使用料の改定をおこなったところではあるが、更に枕崎市下水道事業経営健全化に向けた方策を十分検討し、経営改善を図っていただきたい。

なお、汚水処理原価の費用別内訳は次のとおりである。

汚水処理原価の費用別内訳

(単位:円・%)

区 分	3年度	4年度	5年度	金 額	構成比
人 件 費	34.94	31.05	34.51	47,719,948	14.3
支 払 利 息	0.00	0.00	0.03	36,164	0.0
減 価 償 却 費	0.00	0.06	0.00	0	0.0
動 力 費	0.00	0.00	0.00	0	0.0
光 熱 水 費	0.00	0.00	0.00	0	0.0
通 信 運 搬 費	0.23	0.23	0.25	343,936	0.1
修 繕 費	9.10	8.62	9.49	13,125,340	4.0
材 料 費	0.00	0.00	0.00	0	0.0
薬 品 費	0.00	0.00	0.00	0	0.0
委 託 料	146.78	160.11	180.27	249,250,476	74.9
そ の 他	8.96	8.91	16.07	22,211,022	6.7
計	200.01	208.98	240.62	332,686,886	100.0

② 人件費と労働生産性について

年度別の収益的支出に係る人件費の総費用及び営業収益に対する割合は、次のとおりになっている。

(単位:円・%)

区 分	3年度	4年度	5年度	対前年差引額
人 件 費	53,729,102	47,208,174	50,756,597	3,548,423
総費用に対する割合	7.9	7.0	7.4	0.4
営業収益に対する割合	22.0	18.7	20.8	2.1

人件費は、前年度と比較すると3,548,423円(7.5%)増加しており、営業収益に対する割合も前年度と比較すると2.1ポイント高くなっている。

さらに人件費を分析するため労働生産性を示す指標を算出すると次のようになる。

(単位:m³・千円・人)

区 分	3年度	4年度	5年度
職員1人当たりの有収水量	238,591	236,343	230,437
職員1人当たりの処理人口	2,098	2,075	2,028
職員1人当たりの汚水流入水量	269,904	266,055	272,964
職員1人当たりの営業収益	40,612	42,092	40,704

下水道事業の職員数は、前年度から1名減の6人で、損益勘定職員は前年と同じ6人となっている。

職員の平均給与等を比較すると次のようになる。

区 分	3年度	4年度	5年度	指 標
損益勘定職員 基 本 給 (円)	364,858	324,696	343,417	342,956
手 当 (円)	160,714	129,233	161,552	171,812
平 均 年 齢 (歳)	49.7	48.1	47.4	44.0
平 均 勤 続 年 数 (年)	28.9	23.9	25.2	18.0

※指標は、令和4年度決算統計による。

※手当は、退職手当負担金を含まない額で算出。

(単位:千円・%)

区 分	算 式	3年度	4年度	5年度
平均給与	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,955	7,868	8,459
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	40,612	42,092	40,704
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	22.0	18.7	20.8

前年度と比較すると平均給与は、591千円(7.5%)高くなっており、労働生産性は1,388千円(3.3%)低くなっている。労働分配率は2.1ポイント(11.2%)高くなっている。

なお、予算第9条の流用禁止事項は、職員給与費であるが、次表のとおり議決予算の範囲内で執行され、流用はされていない。

(単位:円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額
職員給与費	51,852,000	50,769,037	1,082,963

※職員給与費の執行済額には、仮払消費税及び地方消費税が6,516円含まれている。

③ 支払利息について

前年度と比較すると3,941,128円(12.8%)減少しており、総費用に対する割合、営業収益に対する割合ともに減少している。

(単位:円・%)

区 分	3年度	4年度	5年度
企 業 債 利 息	35,814,761	30,836,286	26,895,158
総費用に対する割合	5.3	4.5	3.9
営業収益に対する割合	14.7	12.2	11.0

④ 減価償却費について

減価償却費は、前年度と比較すると15,688,738円(4.7%)減少して314,743,732円となっている。

⑤ 資産減耗費について

資産減耗費は、2,788,905円となっている。

なお、内訳は、構築物1,403,025円、機械及び装置1,384,405円、工具・器具及び備品1,475円である。

(2) 財政状態について

下水道事業の令和4年度及び令和5年度の財政状態は、別表(2)比較貸借対照表のとおりである。

令和5年度末の総資産は5,739,484,833円で、前年度と比較すると59,897,565円(1.0%)減少している。

この内訳は、固定資産129,215,359円(2.3%)の減少、流動資産69,317,794円(103.8%)の増加によるものである。

負債は、前年度と比較すると196,213,189円(3.6%)減少している。

この内訳は、固定負債174,365,126円(7.7%)の減少、流動負債34,656,971円(11.0%)の増加、繰延収益56,505,034円(2.0%)の減少によるものである。

資本は、前年度と比較すると136,315,624円(40.8%)増加している。

これは、資本金61,788,465円(58.4%)の増加、剰余金74,527,159円(32.6%)の増加によるものである。

財政状態を示す財務比率は次のようになっている。

(単位:%)

区 分	算 式	3年度	4年度	5年度	説 明
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	34.4	21.2	38.9	200%以上であることが望ましい。
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	54.0	55.7	57.7	比率が高いほうが望ましい。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	103.5	104.5	104.0	100%以下であることが望ましい。

この表のとおり短期流動性を示す流動比率は38.9%で前年度より17.7ポイント高くなっている。

また、長期健全性を示す自己資本構成比率は前年度より2.0ポイント高く、固定資産対長期資本比率は0.5ポイント低くなっている。

① 未収金について

令和5年度末における未収金は、次のとおりである。

(単位:円)

項 目	4年度	5年度	備 考
現年度未収下水道使用料	23,617,909	22,526,970	R6年3月分 20,784,640 R5年4月～R6年2月分 1,742,330
未収消費税	1,269,400	-	消費税還付金
営業外未収金	3,342	3,465	自動販売機電気代(R6年3月分)
その他未収金	-	-	
過年度未収金	680,979	702,951	下水道使用料(過年度分) 460,881 受益者負担金(過年度分) 242,070
計	25,571,630	23,233,386	

このうち現年度未収下水道使用料については、3月分の使用料が次年度に納入されるため、未収金額が多額に生じているもので、令和6年6月末で22,096,650円が回収されており、未収金全体では22,231,631円が回収されている。

未収金の徴収については、早期収納に一層の努力を望むものである。

② 建設改良費について

建設改良費の決算額は、205,973,417円(うち仮払消費税及び地方消費税18,350,950円)で、前年度と比較すると137,177,819円(199.4%)増加している。令和5年度へ繰り越した791,000,000円を除く予算現額に対する執行率は92.8%で、このうち請負工事分は、管路建設改良費25,557,000円、ポンプ場建設改良費374,000円、処理場建設改良費1,064,800円である。

工事の主なものは、マンホール更生工事14,141,000円、マンホール等更新工事8,411,000円、マンホールポンプ場非常通報装置更新工事2,695,000円等である。

これらの財源は、企業債、国県補助金、負担金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で措置されている。

③ 企業債について

令和4年度末企業債残高は2,543,026,742円で、令和5年度償還額289,466,474円、令和5年度借入額110,000,000円で、令和5年度末現在残高は2,363,560,268円になっており、179,466,474円減少している。

償還金の財源は、下水道事業債特別措置分、減債積立金、当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で措置されている。

④ 一時借入金について

予算第7条の一時借入金限度額760,000,000円に対し、一時借入額は110,000,000円となっており、議決予算の範囲内で執行されている。

(3) 資金の状況について

令和5年度末の現金及び預金の増加又は減少の状況は、別表(5)キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を136,315,624円計上し、減価償却費が314,743,732円あったことなどにより、313,741,480円のプラスとなった。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、国県補助金等による収入が93,236,499円あったが、有形固定資産の取得で187,622,467円支出したことにより、94,385,968円のマイナスとなった。

資金調達及び返済に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良企業債による収入が110,000,000円あったが、建設改良企業債の償還による支出が289,466,474円あったことにより、151,483,474円のマイナスとなった。

当年度における資金は、営業活動で得た資金等を固定資産の取得等の投資活動、企業債の償還等の財務活動に充てた結果、67,872,038円の増加となり、期末残高は109,041,983円となっている。

(4) 経営指標について

(単位:%)

区 分	3年度	4年度	5年度
経常収支比率	110.19	108.78	119.97
経費回収率	85.06	81.87	71.66
有形固定資産減価償却率	10.87	15.91	20.69
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00

経常収支比率は119.97%で前年度より11.19ポイント高く、経費回収率は71.66%で前年度より10.21ポイント低くなっている。

経常収支比率は100%以上であるが経費回収率は100%未満であるため、健全な経営が図られているものの料金収入以外の収入等に依存していることがうかがえる。

今後は、「枕崎市下水道事業経営戦略」の方策を十分検討していただきたい。

4 むすび

事業経営の原資となる下水道使用料等で汚水処理費用を賄えず、営業外収益（他会計負担金、他会計補助金等）で経営を維持している状況で、人口減少等で下水道使用料は減収傾向である。令和6年度に下水道使用料改定をおこなったところであるが、今後も収支状況は一段と厳しいと思料され、安定した生活排水処理を行い、市民の暮らしやすい環境の維持と公共用水域の水質保全を図る目的に「個別施設計画」と「枕崎市下水道事業経営戦略」の再チェックと更なる努力を望むものである。

別表(1)

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
下水道事業収益(ア)	744,976,862	100.0	738,859,719	100.0	99.2	818,880,186	100.0	110.8	80,020,467
営業収益	243,674,601	32.7	252,549,363	34.1	103.6	244,223,895	29.8	96.7	△ 8,325,468
下水道使用料	243,554,601	32.7	242,607,363	32.8	99.6	238,413,895	29.1	98.3	△ 4,193,468
他会計負担金	-	-	9,852,000.0	1.3	皆増	5,720,000	0.7	58.1	△ 4,132,000
その他営業収益	120,000	0.0	90,000	0.0	75.0	90,000	0.0	100.0	0
営業外収益	501,302,261	67.3	485,744,942	65.8	96.9	574,656,291	70.2	118.3	88,911,349
受取利息	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
他会計負担金	254,911,000	34.2	238,290,000	32.3	93.5	224,421,000	27.4	94.2	△ 13,869,000
他会計補助金	82,516,000	11.1	82,472,000	11.2	99.9	199,370,000	24.3	241.7	116,898,000
国県補助金	-	-	9,852,000	1.3	皆増	0	0.0	皆減	△ 9,852,000
長期前受金戻入	163,176,519	21.9	154,868,461	21.0	94.9	150,436,344	18.4	97.1	△ 4,432,117
雑収益	698,742	0.1	262,481	0.0	37.6	428,947	0.1	163.4	166,466
特別利益	0	0.0	565,414	0.1	皆増	-	-	皆減	△ 565,414
その他特別利益	0	0.0	565,414	0.1	皆増	-	-	皆減	△ 565,414
下水道事業費用(イ)	676,112,606	100.0	678,673,147	99.9	100.4	682,564,562	100.0	100.6	3,891,415
営業費用	633,596,674	93.7	639,384,964	94.2	100.9	639,086,329	93.6	100.0	△ 298,635
管渠費	15,733,036	2.3	15,250,386	2.3	96.9	15,637,405	2.3	102.5	387,019
処理場・ポンプ場費	213,257,803	31.5	226,884,345	33.4	106.4	251,159,582	36.8	110.7	24,275,237
総係費	51,166,847	7.6	65,267,528	9.6	127.6	54,756,705	8.0	83.9	△ 10,510,823
減価償却費	350,253,147	51.8	330,432,470	48.7	94.3	314,743,732	46.1	95.3	△ 15,688,738
資産減耗費	3,185,841	0.5	1,550,235	0.2	48.7	2,788,905	0.4	179.9	1,238,670
営業外費用	42,515,932	6.3	39,288,183	5.7	92.4	43,478,233	6.4	110.7	4,190,050
支払利息及び 企業債取扱諸費	35,822,231	5.3	30,836,286	4.5	86.1	26,931,322	4.0	87.3	△ 3,904,964
雑支出	6,693,701	1.0	8,451,897	1.2	126.3	16,546,911	2.4	195.8	8,095,014
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益 (ア) - (イ)	68,864,256		60,186,572		87.4	136,315,624		226.5	76,129,052

(注) 1. 収益には仮受消費税及び地方消費税は含まない。

2. 費用には仮払消費税及び地方消費税は含まない。

別表(2)

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目		借 方						科 目		貸 方					
		令和4年度		令和5年度						令和4年度		令和5年度			
		金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年差引額			金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年差引額
資 産 の 部	固定資産	5,732,590,823	98.9	5,603,375,464	97.6	97.7	△ 129,215,359	負 債 の 部	負債	5,464,883,225	94.3	5,268,670,036	91.8	96.4	△ 196,213,189
	有形固定資産	5,732,590,823	98.9	5,603,375,464	97.6	97.7	△ 129,215,359		固定負債	2,253,560,268	38.8	2,079,195,142	36.2	92.3	△ 174,365,126
	土地	257,929,948	4.5	257,929,948	4.5	100.0	0		企業債	2,253,560,268	38.8	2,079,195,142	36.2	92.3	△ 174,365,126
	建物	234,214,330	4.0	215,375,398	3.7	92.0	△ 18,838,932		流動負債	315,276,251	5.5	349,933,222	6.1	111.0	34,656,971
	構築物	4,268,467,897	73.6	4,098,245,815	71.4	96.0	△ 170,222,082		企業債	289,466,474	5.0	284,365,126	4.9	98.2	△ 5,101,348
	機械及び装置	915,270,114	15.8	818,703,066	14.3	89.4	△ 96,567,048		未払金	21,860,173	0.4	61,460,096	1.1	281.2	39,599,923
	車両運搬具	31,923	0.0	31,923	0.0	100.0	0		引当金	3,831,000	0.1	4,008,000	0.1	104.6	177,000
	工具器具及び備品	24,981	0.0	17,900	0.0	71.7	△ 7,081		預り金	68,604	0.0	50,000	0.0	72.9	△ 18,604
	建設仮勘定	56,651,630	1.0	213,071,414	3.7	376.1	156,419,784		その他の流動負債	50,000	0.0	50,000	0.0	100.0	0
	流動資産	66,791,575	1.1	136,109,369	2.4	203.8	69,317,794		繰延収益	2,896,046,706	50.0	2,839,541,672	49.5	98.0	△ 56,505,034
	現金預金	41,169,945	0.7	109,041,983	1.9	264.9	67,872,038		長期前受金	3,368,051,540	58.1	3,459,670,760	60.3	102.7	91,619,220
	未収金	25,571,630	0.4	23,223,386	0.4	90.8	△ 2,348,244		長期前受金収益化累計額	△ 472,004,834	△ 8.1	△ 620,129,088	△ 10.8	131.4	△ 148,124,254
	前払金	0	0.0	3,794,000	0.1	皆増	3,794,000		資本	334,499,173	5.7	470,814,797	8.2	140.8	136,315,624
	その他の流動資産	50,000	0.0	50,000	0.0	100.0	0		資本金	105,718,962	1.8	167,507,427	2.9	158.4	61,788,465
	資産合計	5,799,382,398	100.0	5,739,484,833	100.0	99.0	△ 59,897,565		剰余金	228,780,211	3.9	303,307,370	5.3	132.6	74,527,159
							資本剰余金	98,754,948	1.7	98,754,948	1.7	100.0	0		
							国県補助金	61,584,000	1.1	61,584,000	1.1	100.0	0		
							その他の資本剰余金	37,170,948	0.6	37,170,948	0.6	100.0	0		
							利益剰余金	130,025,263	2.2	204,552,422	3.6	157.3	74,527,159		
							減債積立金	7,211,535	0.1	6,509,386	0.1	90.3	△ 702,149		
							当年度未処分利益剰余金	122,813,728	2.1	198,043,036	3.5	161.3	75,229,308		
							負債・資本合計	5,799,382,398	100.0	5,739,484,833	100.0	99.0	△ 59,897,565		

別表(3)

事業の概要

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		対前年比		対前年比		対前年比	対前年差引
水洗化戸数(戸)	5,855	99.7	5,877	100.4	5,903	100.4	26
水洗化人口(人)	11,253	99.5	11,172	99.3	10,974	98.2	△198
行政区域内人口(人)	-	-	-	-	-	-	-
処理区域内人口(人)	12,587	98.6	12,452	98.9	12,167	97.7	△285
水洗化率(%)	89.4	100.9	89.7	100.3	90.2	100.6	0.5
年間汚水流入水量(m ³)	1,619,426	95.2	1,596,330	98.6	1,637,785	102.6	41,455
有収水量(m ³)	1,431,548	98.5	1,418,058	99.1	1,382,620	97.5	△35,438
有収率(%)	88.4	103.4	88.8	100.5	84.4	95.0	△4.4
1日最大処理水量(m ³)	13,246	138.4	7,149	54.0	8,520	119.2	1,371
1日平均処理水量(m ³)	5,199	96.1	5,165	99.3	5,261	101.9	96
1人1日平均処理水量(ℓ)	462	96.5	462	100.0	479	103.7	17
1日平均有収水量(m ³)	3,922	98.4	3,885	99.1	3,778	97.2	△107
1人1日平均有収水量(ℓ)	349	99.1	348	99.7	344	98.9	△4

別表(4)

費用構成比較表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差引額
人件費	54,149,102	8.0	47,208,174	7.0	87.2	50,756,597	7.4	107.5	3,548,423
支払利息	35,822,231	5.3	30,836,286	4.5	86.1	26,931,322	3.9	87.3	△3,904,964
減価償却費	350,253,147	51.8	330,432,470	48.7	94.3	314,743,732	46.1	95.3	△15,688,738
動力費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
光熱水費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
通信運搬費	330,057	0.1	333,400	0.0	101.0	343,936	0.1	103.2	10,536
修繕費	13,031,246	1.9	12,218,462	1.8	93.8	13,125,340	1.9	107.4	906,878
材料費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
薬品費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
委託料	210,119,495	31.1	244,964,720	36.1	116.6	254,450,476	37.3	103.9	9,485,756
その他	12,407,328	1.8	12,679,635	1.9	102.2	22,213,159	3.3	175.2	9,533,524
費用合計	676,112,606	100.0	678,673,147	100.0	100.4	682,564,562	100.0	100.6	3,891,415

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	60,186,572	136,315,624	76,129,052
減価償却費	330,432,470	314,743,732	△ 15,688,738
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	10,000	10,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 385,000	177,000	562,000
長期前受金戻入額	△ 154,868,461	△ 150,436,344	4,432,117
受取利息・配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	30,836,286	26,931,322	△ 3,904,964
固定資産除却費	1,550,235	2,788,905	1,238,670
資本費繰入収益	△ 27,357,000	△ 27,983,000	△ 626,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,232,085	2,338,244	3,570,329
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,463,524	39,599,923	42,063,447
預り金の増減額(△は減少)	18,604	△ 18,604	△ 37,208
前払い金の増減額(△は増加)	0	△ 3,794,000	△ 3,794,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計	236,718,097	340,672,802	103,954,705
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 30,836,286	△ 26,931,322	3,904,964
業務活動によるキャッシュ・フロー	205,881,811	313,741,480	107,859,669
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 63,297,943	△ 187,622,467	△ 124,324,524
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国県補助金等による収入	24,696,821	93,236,499	68,539,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,601,122	△ 94,385,968	△ 55,784,846
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	110,000,000	110,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 110,000,000	△ 110,000,000
建設改良企業債による収入	46,600,000	110,000,000	63,400,000
一般会計からの繰入金による収入	27,357,000	27,983,000	626,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 283,151,239	△ 289,466,474	△ 6,315,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,194,239	△ 151,483,474	57,710,765
資金増加額(又は減少額)	△ 41,913,550	67,872,038	109,785,588
資金期首残高	83,083,495	41,169,945	△ 41,913,550
資金期末残高	41,169,945	109,041,983	67,872,038

参考（1）

企業会計決算審査意見書の経営分析及び財務分析に使用した分析項目の説明

分析項目	算式	説明
経営資本営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた営業利益を比較したもので収益力、企業維持力を判定するものである。
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
営業収益営業利益比率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
営業収益営業費用比率（%）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
流動比率（%）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
自己資本構成比率（%）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	長期健全化を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きい。
固定資産対長期資本比率（%）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と剰余金の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
酸性試験比率（当座比率）（%）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
現金比率（%）	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

営業利益＝営業収益－営業費用

経営資本＝資産の合計－（建設仮勘定＋投資）

参考（２）

経営指標の説明

病院事業

項目	算式	説明
経常収支比率（％）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、病院活動による収益状況を示すもの。
修正医業収支比率（％）	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示すもの。
病床利用率（％）	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、病院の施設が有効に活用されているかを示すもの。

水道事業

項目	算式	説明
経常収支比率（％）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すもの。
料金回収率（％）	$\frac{\text{給水収益}}{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すもの。
有形固定資産減価償却率（％）	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもの。
管路経年化率（％）	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもの。
管路更新率（％）	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を示すもの。

下水道事業

項目	算式	説明
経常収支比率（％）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	使用料収入一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すもの。
経費回収率（％）	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示すもの。
有形固定資産減価償却率（％）	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもの。
管渠老朽化率（％）	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示すもの。